地域の事業者連携によるふるさと納税返礼品開発における評価指標の開発
- 岩手県花巻市の返礼品開発プロジェクトを通じた設計 -

政策・メディア研究科　修士課程１年　大木　翔太

ー背景ー

○ふるさと納税

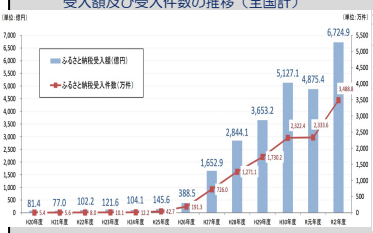
ふるさと納税の特徴：
・応援したいふるさと（自治体）に、「納税」による財政的支援と、「返礼品」による地域経済活性化支援の両面で応援できる制度（重藤ほか，2020）
・返礼品を擬制的に市場に見立てた「返礼品市場」は、地方の事業者の育成効果を持つ（保田，2021）

しかし

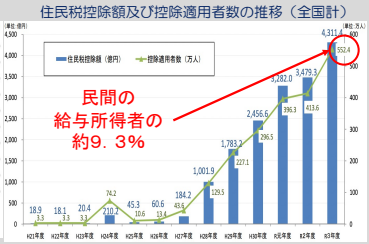
「地場産品基準」（総務省「平成31年総務省告示第179号」）
↓
・原材料の主要な部分が生産される
・主要な部分について製造や加工等を行わなければならない　など

返礼品の開発は、地域の事業者が主体となって行う必要がある

受入額及び受入件数の推移（全国計）



住民税控除額及び控除適用者数の推移（全国計）



（いずれも総務省、2020）

○事業者連携

飲食業の単一事業・単一店舗での経営における事業の脆弱性（村上他、2020）
➔飲食店だけでなく、他の業種にも当てはまるのではないか

補助金などの行政の支援にも限界がある　**➔特にコロナ禍では顕著**

「域内の中小企業はネットワークを形成・参加する行動を活発にとることにより、戦略として、技術の向上、受発注の増加」など「様々な効果を得ることが可能となる」（綿貫、2021）　**➔事業者が連携して事業することの意義**

本研究において、「**事業者連携**」とは…

同じ目的を持つ複数の事業者が主体的に集まり事業を実施すること

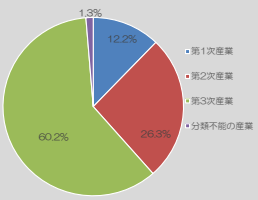
さらに、
事業者連携で返礼品を開発するためには、一つの産業（例：農家のみ、飲食店のみ）の事業者だけの連携ではなく、**複数の産業**の事業者で構成される連携である必要であると考えられる

ーリサーチクエスチョンー

A) 事業者は、プロジェクトに自発的に参加しているか
B) プロジェクトに参加することで、事業者にどのような変化があるか
C) プロジェクトに参加することで、事業者はどのような利益を得るか
D) プロジェクトで共有された情報は、どのように次のプロジェクトへ活かされるか

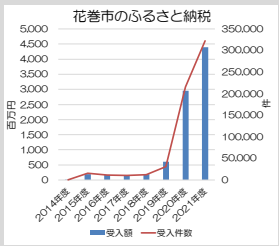
ー研究対象ー　岩手県花巻市

産業大分類別就業者数



幅広い産業の事業者連携が可能

花巻市のふるさと納税



事業者にとって有効な販路

ー仮説ー

事業者連携によるふるさと納税の返礼品開発は、事業者に新たな人脈や知識などがどの程度増え、地域での役割がどの程度多様化したかなどを測ることで評価することができる

ー研究概要ー

STEP1　事業者連携での返礼品開発の事例を調査する

①事業者連携の事例をピックアップする

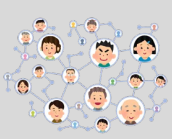
②事例の経緯や背景を調べ、その成功要因を分析する

STEP2　研究対象における返礼品開発プロジェクトで実証する

①プロジェクトチームを募集する

②開発する返礼品を決定する

③事業者連携により返礼品を開発する

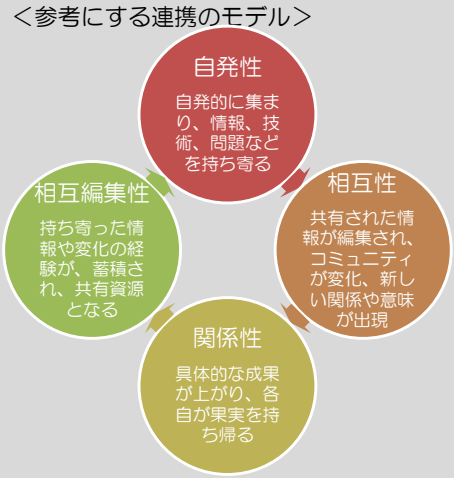


④完成！

⑤実際にふるさと納税の返礼品として提供する

実証によって得られた結果が、ふるさと納税の返礼品を事業者連携で提供するということについて、行政が評価する際の指標となる

＜参考にする連携のモデル＞



（金子郁容，2002「新版　コミュニティ・ソリューション」）

＜事業者連携の評価指標の例＞

研究すべき要素	評価指標の例（単位）
自発性（主体性を持った事業者が集まっているか）	・プロジェクトに参加した事業者数 ・プロジェクト活動への参加率
相互性（事業者の意見により、プロジェクト内の事業者の役割にどのような変化があるのか）	※定性的に分析
関係性（プロジェクトの結果はどうなったか、各事業者はどのような利益を得たか）	・完成した返礼品の数 ・各事業者が得た新たな人脈や資源の数
相互編集性（プロジェクト内で情報が共有されているか）	・参加事業者以外に関わった主体の数 ・参加事業者がもつ資源以外に使用した資源の数

ー今後の展開ー

Step1：事業者連携の事例を調査し、その経緯や背景を分析する

Step2：分析した結果を参考に、岩手県花巻市において返礼品開発プロジェクトを実施する

Step3：実証の結果をもとに、行政が評価する際の指標をまとめる